

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン」は、このたび、第23期の決算を行いました。  
当ファンドはわが国の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。  
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン

追加型投信／国内／株式

第23期末(2023年4月27日)	
基準価額	45,152円
純資産総額	583百万円
第23期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



## 交付運用報告書

第23期

(決算日 2023年4月27日)

作成対象期間 (2022年4月28日～2023年4月27日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

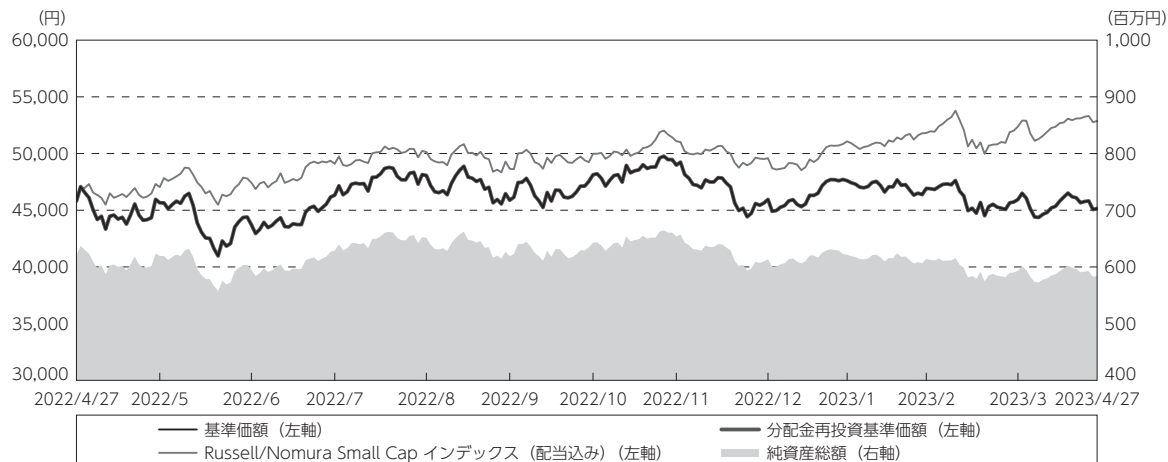
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

UD  
FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月28日～2023年4月27日)



期首：45,799円

期末：45,152円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)は、期首(2022年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、国内の経済正常化に向けた動きや円安が進展する中で投資家心理が好転し、割安株などを中心に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、FPパートナー、ティーケーピー、ネクステージなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

## [下落要因]

- ・バリュー株が選好される一方、グロース株が敬遠された物色動向の影響などを受けたエスプール、これまで上昇していた反動などからT R Eホールディングス、ウエストホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 873	% 1.870	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(411)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(411)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 51)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	60	0.128	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 60)	(0.128)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	30	0.063	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 30)	(0.063)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	963	2.061	
期中の平均基準価額は、46,689円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

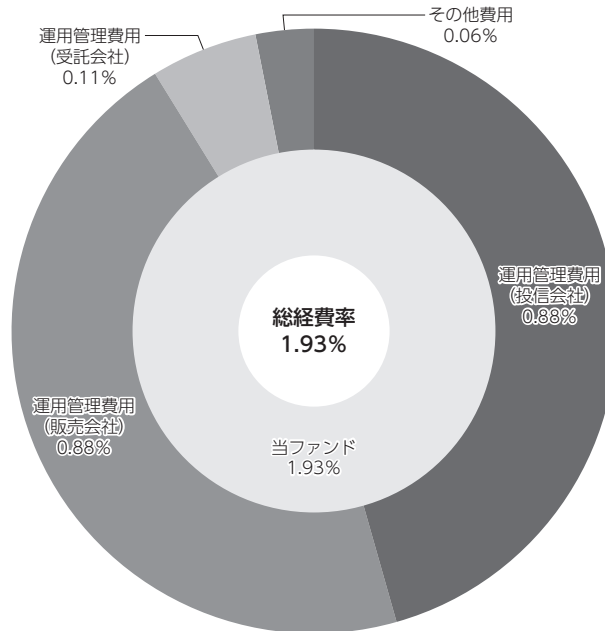
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

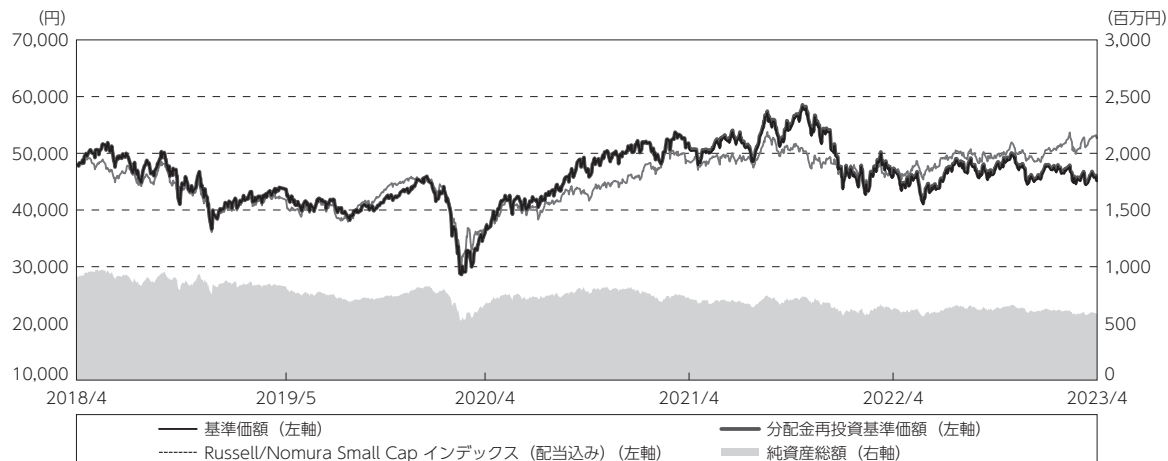
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2018年4月27日～2023年4月27日)

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)は、2018年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月27日 決算日	2019年5月7日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月27日 決算日	2022年4月27日 決算日	2023年4月27日 決算日
基準価額 (円)	48,016	43,647	36,013	51,017	45,799	45,152
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	300	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.1	△ 17.5	42.5	△ 10.2	△ 1.4
Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)騰落率 (%)	—	△ 13.0	△ 11.8	31.7	△ 5.8	15.4
純資産総額 (百万円)	914	823	668	719	620	583

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 投資環境

Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	+15.4%	東証マザーズ指数	+5.3%
日経平均株価	+7.8%	TOPIX (東証株価指数)	+9.2%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場はボックス圏での動きが続いた後、期末にかけて上昇しました。

中国でのロックダウン（都市封鎖）、欧米での物価高騰に加え、金融当局によるタカ派的な発言などが重なり、期初の日本株式市場は上値が抑えられる展開となりました。一方で下値も比較的限定的で、急激な利上げを受けて一部の米国の景気指標が減速傾向を示すと、金融引き締めに対する警戒感が和らいで反転する場面が見られたほか、日米の金融政策スタンスの違いなどから円安／米ドル高が進行する中、欧米に比べ遅れていたコロナ禍からの経済正常化の動きを評価する動きも見られたことなどにより、総じて日本株は海外株に比べ底堅く推移しました。そのような中、2022年の年末に日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正に動く、想定外の動きに長期金利および円相場が急騰、日本株も一旦は大きく調整することとなりましたが、次期日銀総裁に経済学者の植田元審議委員が決まり、金融緩和策の継続を表明すると日本株式市場はすぐに落ち着きを取り戻しました。2023年3月に入り、米国の金融機関が相次いで破綻に追い込まれたことを機に、金融不安が高まり再び値動きが激しくなりましたが、各国政府・中央銀行の迅速な対応を受けて、金融システムに対する懸念は徐々に収束、期末にかけては、外国人投資家の資金流入などに支えられ、株式市場は反転、日経平均株価は2022年8月の高値に迫りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月28日～2023年4月27日)

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①AI（人工知能）やビッグデータ、IoT（モノのインターネット）などの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②労働市場改革やデジタル化による業務改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、③再生可能エネルギー・省エネ関連など持続可能な社会への変化により活躍の機会が拡大する銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、ハードウェアビジネスを展開し、特にDX案件に注力しているBIPROGYの組み入れ比率を引き上げたほか、EVや5G機器など向けのハイエンドのプリント配線板用絶縁材インキを製造している太陽ホールディングス、最先端向けフォトレジストで強みを持つ東京応化工業などを新規に購入しました。一方、株価が上昇したウエストホールディングスなどの利益確定売りや、短期的な利益成長モメンタムが鈍化する可能性が出てきたジャパンマテリアルなどの全売却を行いました。

(2022年4月28日～2023年4月27日)

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は△1.4%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の騰落率+15.4%を下回る結果となりました。

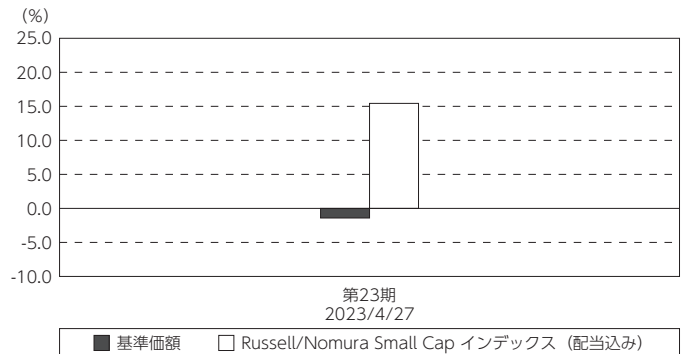
## [プラス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるFPパートナーに加え、ティーケーピー、ネクステージなどを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「保険業」「情報・通信業」「不動産業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、エスプール、TREホールディングス、ウエストホールディングスなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」を参考指数以上の組み入れとしていたことや、「サービス業」「建設業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

(2022年4月28日～2023年4月27日)

**分配金**

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2022年4月28日 ～2023年4月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,081

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気、物価や金融政策、あるいは債券市場動向に加え、ウクライナ情勢などを睨みながらも、依然として上値をうかがう動きが続くことを想定しております。米国ではシリコンバレーバンク(SVB)に続き、大手の地銀ファースト・リパブリック・バンク(FRC)も経営破綻に追い込まれましたが、これまでのところ米国株式・債券市場は大きな波乱もなく冷静にこのイベントを受け止めており、多くの投資家はむしろ米連邦準備理事会(FRB)による次の一手やその声明に注目している状況です。世界経済にとって、2023年後半以降の米国の景気後退はリスク要因ではありますが、減速傾向が鮮明化すれば後は利下げシナリオが浮上する可能性があることに加え、中国経済は依然としてリオープンが続いているなど、必ずしも悲観すべき事ばかりではありません。国内については、海外景気の下振れや急速な円高進行はリスク要因として認識すべきではあるものの、ゴールデンウィーク明けからの新型コロナウイルスの5類への移行や、大手企業を中心とする賃上げの動き、目に見えて増加しつつある外国人旅行客に加え、部品不足の緩和による挽回生産など、独自の景気下支え要因が少なからず存在しています。企業業績に関しても、2023年度初の会社予想こそ世界景気



の減速や原材料高、円高などを受けて、保守的なものとなる見込みですが、供給制約からの回復や上向きの国内景気などを受けて、最終的には増益となる可能性は引き続き高いと見ています。さらには、株主還元強化の流れの中、東証による上場企業に向けた「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請を受け、2022年以上のペースで還元強化の発表が続いていることに加え、バリュエーション面から見て決して割高な水準ではないことから、日本株に対しては前向きな評価を継続しています。

以上の投資環境の見通しのもと、ファンドの運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

## お知らせ

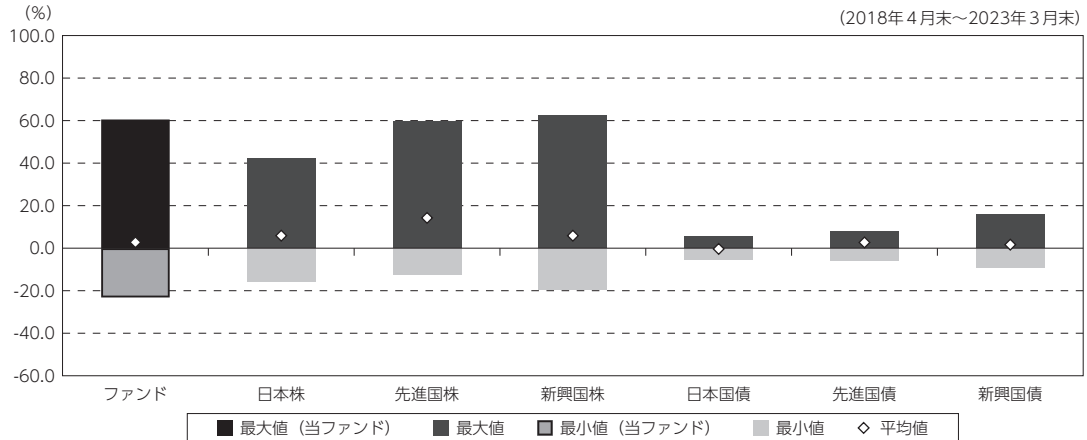
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資します。</li> <li>・安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。</li> <li>・企業訪問を通じた徹底したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を選択します。</li> </ul>	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として4月27日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.8	5.9	14.3	5.9	-0.3	2.7	1.7
最大値	60.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-23.2	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年4月27日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第23期末
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

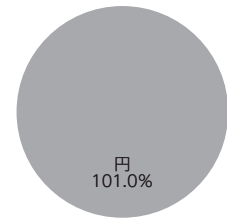
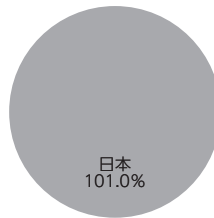
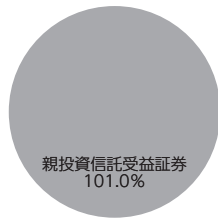
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

## 純資産等

項目	第23期末
	2023年4月27日
純資産総額	583,941,925円
受益権総口数	129,328,059口
1万口当たり基準価額	45,152円

\* 期中における追加設定元本額は5,342,098円、同解約元本額は11,464,622円です。

## 組入上位ファンドの概要

## インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年4月28日～2023年4月27日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月28日～2023年4月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	143 (143)	0.125 (0.125)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合 計	143	0.125

期中の平均基準価額は、114,733円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年4月27日現在)

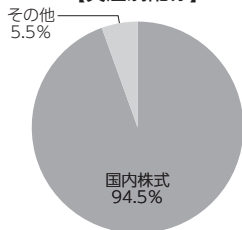
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 カバー	情報・通信業	円	日本	3.9%
2 F Pパートナー	保険業	円	日本	3.7%
3 五洋建設	建設業	円	日本	3.3%
4 太陽ホールディングス	化学	円	日本	3.3%
5 東京応化工業	化学	円	日本	3.3%
6 大栄環境	サービス業	円	日本	3.3%
7 B I P R O G Y	情報・通信業	円	日本	3.1%
8 M A R U W A	ガラス・土石製品	円	日本	2.9%
9 ツバキ・ナカシマ	機械	円	日本	2.8%
10 ビジョン	情報・通信業	円	日本	2.8%
組入銘柄数	60銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

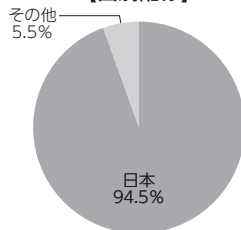
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

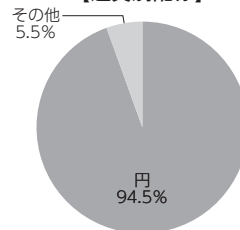
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## ＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。